

第3 平成28年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成28年10月1日～平成29年3月31日

I 平成28年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 **20,586百万円** ほかに債務負担行為 **6,995百万円**
繰越明許費 **11,838百万円**

国の経済対策を柱とする補正予算に呼応し、さらなる地域経済の活性化を図り事業を速やかに執行に移すことができるよう、公共投資を中心として予算を計上しました。

また、のと里山海道において、交通事故が相次いで発生したことから、ドライバーへの注意喚起を強化するための看板の増設や横断幕の設置に加え、対面通行区間におけるセンターポール増設などの安全対策を講じる予算を計上しました。

職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。

○ 公共投資の追加

(金沢港無量寺岸壁の水深10m化整備、道路・河川の整備、農林水産生産基盤の整備など)

○ 公共工事の通年施工対策(ゼロ県債、繰越明許費の早期設定)

○ 職員費の増額(一般職の職員の給料・勤勉手当の引き上げなど)

2 第1次3月補正予算 **6,031百万円**

国の補正予算に呼応するなど、早急な対応が必要となる事業については、第1次3月補正予算として、平成29年度当初予算と併せて編成しました。

3 第2次3月補正予算 **△21,139百万円** ほかに繰越明許費 **34,562百万円**

歳入では、県税が法人関係税を中心に予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、北陸新幹線建設費負担金について、事業費の変更はないものの、整備新幹線の建設費の財源として充当される貸付料が平成28年度も配分されたことから、県の負担金を減額補正しました。また、大規模な災害が発生しなかったことによる災害復旧費の不用額などについても減額補正を行いました。

このほか除雪費など、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講

じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線整備費への貸付料充当に伴う県建設負担金の減額
- 不用額の減額（災害復旧費、新幹線取得用地の埋蔵文化財調査費、地方消費税等の税連動経費（市町交付金など））
- 除雪費

4 専決（平成 29 年 3 月 31 日） 3,280 百万円

平成 29 年 3 月 31 日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

県税については、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、22 億円余を増額するとともに、特別交付税の確保により、地方交付税についても 9 億円余を増額しました。

これに伴い、県有施設整備基金の取り崩しを取り止めるとともに、同基金を活用して実施している繰上償還の財源として 30 億円を積み立てました。

また、I R いしかわ鉄道からの寄付金 2 億 8 千万円について、北陸新幹線金沢以西の建設本格化に加え、開業時には並行在来線の金沢以西の鉄道資産取得への財政支援が必要となることから、こうした公債費の負担に備え、全額を減債基金に積み立てました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

(単位：百万円、%)

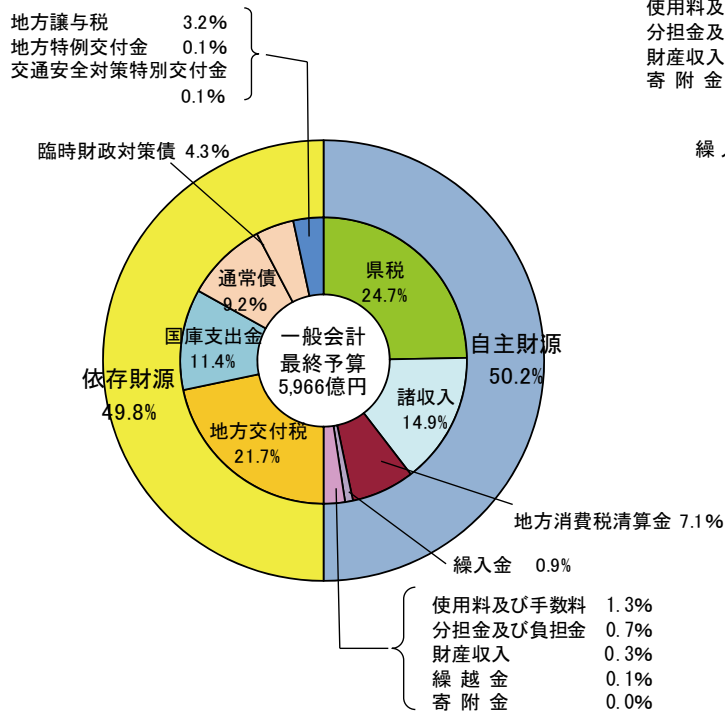
区 分	平成 28 年度			平成27年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H28.9.29 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	587,807	8,757	596,564	559,379	37,185	6.6
特別会計	25,015	2,078	27,094	20,797	6,297	30.3
事業会計	55,450	1,026	56,476	46,510	9,966	21.4
合 計	668,272	11,862	680,134	626,686	53,448	8.5

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

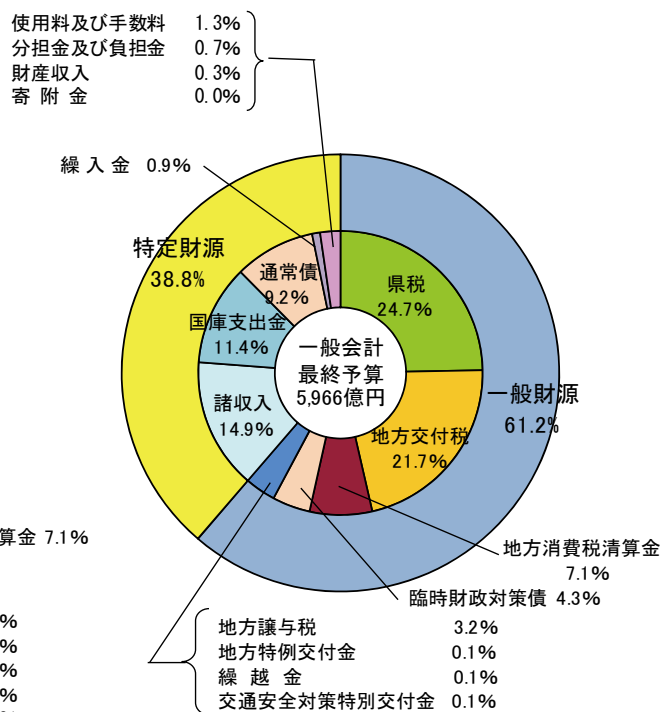
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



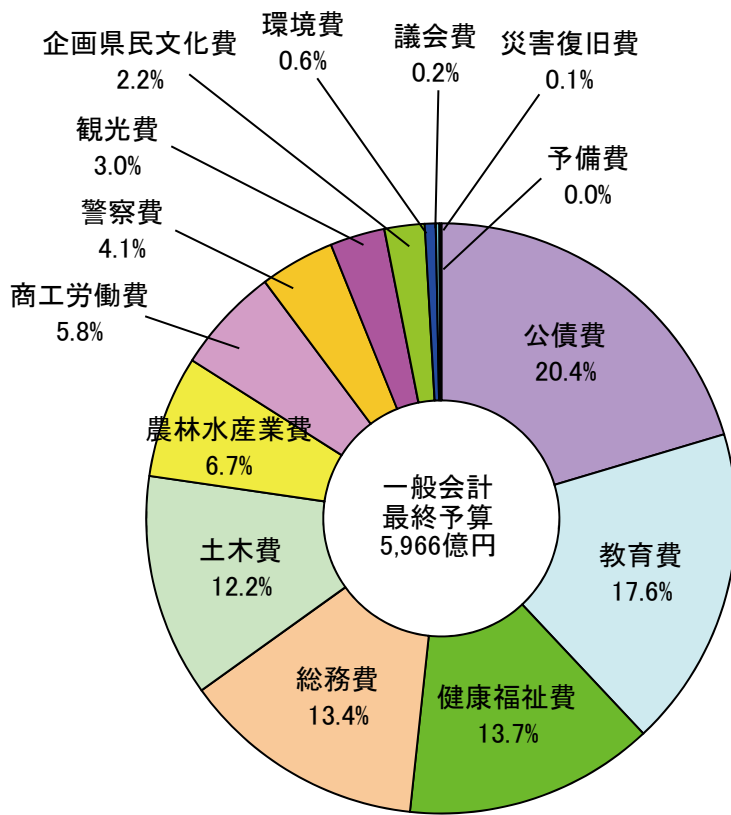
<一般財源・特定財源別内訳>



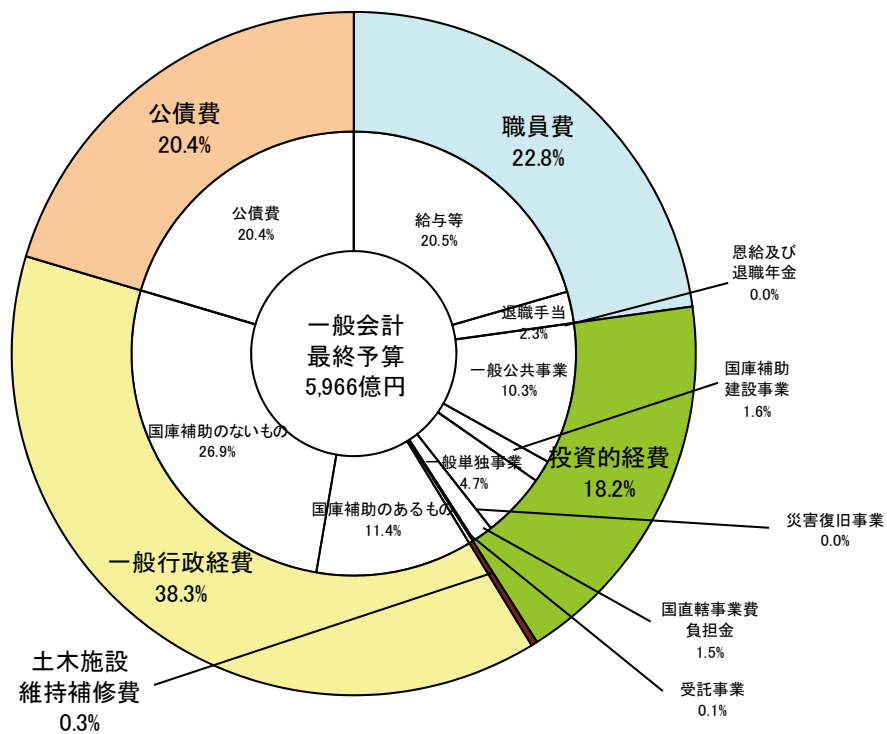
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 28 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	46,400	11,838	34,562	38,296
一般公共事業	35,174	11,838	23,336	28,141
国庫補助建設事業	6,357		6,357	6,333
一般単独事業	4,371		4,371	3,344
災害復旧事業	64		64	58
受託事業	260		260	246
一般行政経費	174		174	174
特別会計	934		934	702
合計	47,334	11,838	35,496	38,998
平成 27 年度	37,814	2,570	35,244	32,202

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成27年度は276百万円、平成28年度は342百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 県営ほ場整備事業
- 北陸新幹線建設事業
- 通常砂防事業

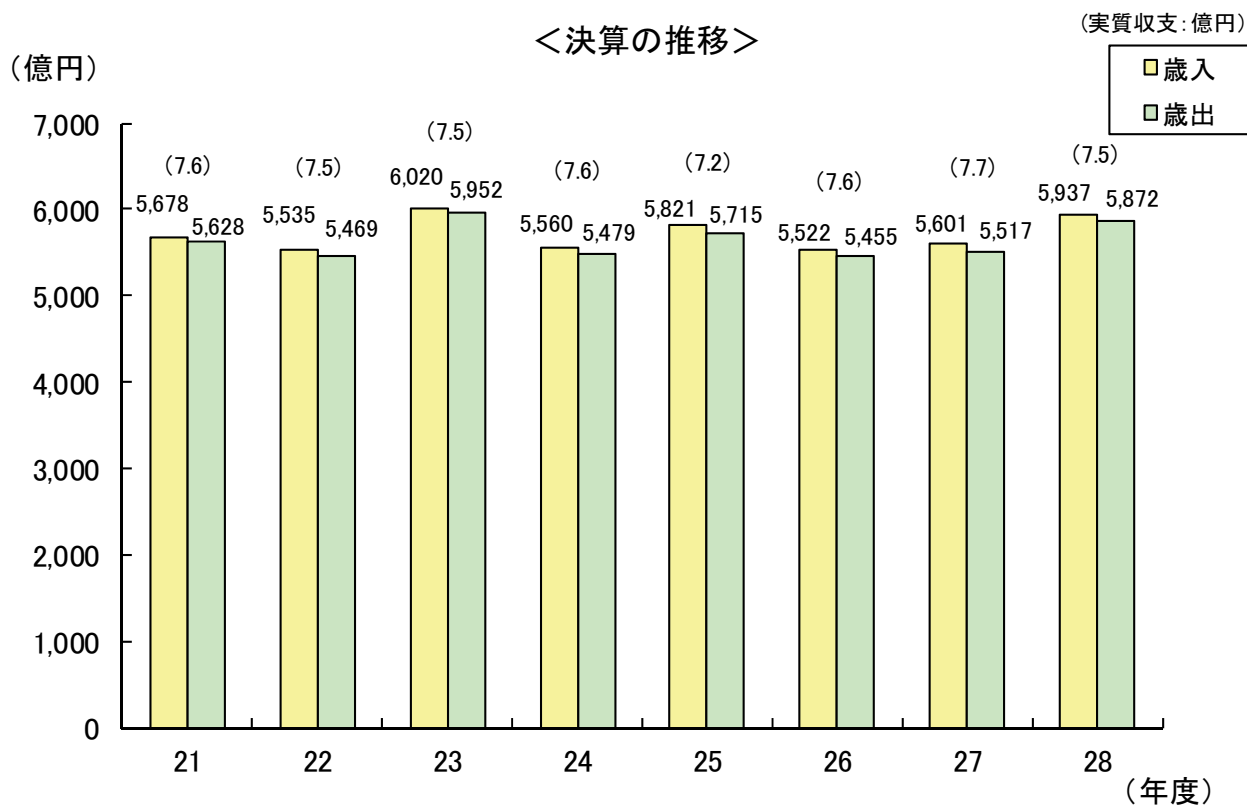
○ 平成 28 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、389 億円余を平成 29 年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成 28 年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 決算見込額 (A)	平成27年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	593,718	560,148	33,570	6.0
歳 出	587,212	551,693	35,519	6.4
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,506	8,455	△ 1,949	△ 23.1
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	5,756	7,680	△ 1,924	△ 25.1
実 質 収 支	750	775	△ 25	△ 3.2

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 平成 28 年度は決算見込み額です。

○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約 65 億円、実質収支で 7 億円台の黒字となる見込みです。